

2. 職員の任免と職員数 職員の採用・退職や昇任、職員数など

●職員の採用・退職者

区分	事務職	技術職	福祉・医療職	教育職	技能労務職	小計	再任用	合計
退職	28人	3人	15人	5人	4人	55人	17人	72人
採用	38人	4人	22人	5人	0人	69人	15人	84人
職員数	515人	109人	163人	23人	32人	842人	70人	912人

※退職は平成30年度、採用・職員数は平成31年4月1日現在

●部門別職員数 (各年4月1日現在、単位:人)

部門	職員数		対前年増減数	
	30年	31年		
普通会計	議会	8	8	0
	総務	175	181	6
	税務	50	51	1
	民生	217	225	8
	衛生	72	69	▲3
	労働	6	6	0
	農林水産	13	13	0
	商工	7	7	0
	土木	101	101	0
	計	649	661	12
	教育	101	104	3
	消防	1	1	0
	小計	751	766	15
公営企業等会計	水道	28	28	0
	下水道	23	23	0
	その他	41	42	1
	小計	92	93	1
合計	843(972)	859(972)	16(0)	

※再任用短時間勤務職員は含みません。合計欄の()内は、条例定数の合計です

●昇任の状況 (31年4月1日付)

区分	男	女
部長昇任者	3人	0人
次長昇任者	5人	1人
課長昇任者	7人	2人
主幹昇任者	9人	4人

●年齢別職員構成の状況 (31年4月1日現在)

区分	職員数
20歳未満	5人
20～23歳	59人
24～27歳	85人
28～31歳	88人
32～35歳	58人
36～39歳	65人
40～43歳	60人
44～47歳	84人
48～51歳	126人
52～55歳	114人
56～59歳	97人
60歳以上	18人
計	859人

※再任用短時間勤務職員は含みません

3. 職員の勤務時間、その他の勤務条件

標準的な勤務時間や休暇制度など

●勤務時間の概要(標準的なもの)

月～金曜日、午前8時30分～午後5時15分(7時間45分勤務)

●休暇制度の概要・種類

- ▶有給休暇…年次有給休暇、病気休暇、特別休暇(産前産後、子の看護、忌引、結婚など)
- ▶無給休暇…介護休暇、組合休暇、育児休業、部分休業

●年次有給休暇取得日数(30年1月～12月)

平均取得日数	10.7日
--------	-------

●平成30年度育児休業・部分休業取得者数

育児休業	33人
部分休業	22人

4. 研修、人事評価の認定 研修と人事評価の認定方法

●研修の概要

平成30年度は、職務に応じた基本研修や外部教育機関への派遣研修など102コース延べ1,940人が受講しました。

●職員の人事評価の認定の状況(業績評価:9月と3月に実施、能力評価:9月に実施)

平成30年度の人事評価の認定は、全職員を対象に、業績評価と能力評価に対し、それぞれ5段階で実施しました。認定結果は、勤勉手当と昇任などに活用しました。

5. 分限・懲戒処分 心身の故障や一定の義務違反に対する免職や休職など

平成30年度に分限(休職)処分を受けた職員は13人です。また、懲戒処分を受けた職員は1人です。

6. 勤務条件に関する措置の要求と不利益処分に関する不服申し立て

平成30年度の勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申し立て、職員の苦情の申出及び相談はありませんでした。

詳しい内容は市の公式ホームページで公表しています

問合せ 職員課へ内線3512

市職員の給与などを公表

「地方公務員法」と「狭山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や職員数などの状況をお知らせします。

地方公務員法では、職員の給与、勤務時間、サービスなどの運営状況を公表することを定めています



1. 職員の給与 職員の給与や報酬、平均給与など

●平成30年度人件費(普通会計決算)

住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支※1	人件費(B)	人件費率(B/A)
151,259人 (31年3月31日現在)	43,767,717千円	1,707,479千円	7,069,516千円	16.2%

※1 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

●平成30年度職員給与費(普通会計決算)

職員数 ※2(A)	給与費			1人当たりの 給与費(B/A)
	給料	職員手当 ※3	計(B)	
751人	2,936,894千円	818,592千円	1,291,112千円	6,720千円

※2 平成30年4月1日現在。再任用短時間勤務職員は含みません

※3 退職手当は含みません

●一般行政職の級別職員数

(31年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務	主事補 技師補	主事 技師	主任	主査	主幹	課長	次長	部長	—
職員数	61人	90人	50人	133人	101人	57人	10人	10人	512人
構成比	11.9%	17.6%	9.8%	26.0%	19.7%	11.1%	2.0%	2.0%	100.0%

※狭山市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数(税務職、福祉職、教育公務員、技能労務職、企業職は含みません)

●平成30年度職員手当の状況

区分	内容(31年4月1日現在)	1人当たり支給年額
期末・勤勉手当	期末手当2.6月分、勤勉手当1.85月分 ※職務の級などによる加算措置あり	1,719,190円
地域手当	給料、扶養手当および管理職手当の総額の12%	490,834円
特殊勤務手当	特殊、不快、著しく危険等の業務に従事する職員に対して支給	32,410円
扶養手当	①配偶者8,500円 ②子9,000円 ③親など6,500円	229,713円
住居手当	①借家など…家賃に応じて支給(最高27,000円) ②持ち家…1,500円	114,373円
通勤手当	①電車など…運賃相当額 ②車など…通勤距離に応じた額	76,859円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給	543,954円
時間外勤務手当	正規の勤務時間以外に勤務したときに支給(管理職を除く)	278,136円

●特別職の報酬など

(31年4月1日現在)

職	給料・報酬	期末手当	退職手当
市長	970,000円	4.2月分	給料月額(円)×在職月数×0.4025
副市長	815,000円		給料月額(円)×在職月数×0.2415
教育長	750,000円		給料月額(円)×在職月数×0.23
議長	510,000円	4.2月分	
副議長	460,000円		
常任委員長・ 議会運営委員長	450,000円		
議員	440,000円		

●職員の退職手当

(31年4月1日現在)

区分	支給率	
	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高限度額	47.7090月分	47.709000月分

※支給率は、県市町村総合事務組合の支給条例に基づくものです